



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行

コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 宮田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 川崎 新一

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,650	△2.0	1,827	—	1,328	—
22年3月期第3四半期	11,883	△3.8	△2,114	—	△2,304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23.00	11.37
22年3月期第3四半期	△43.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	581,451	26,457	4.5	241.59
22年3月期	573,570	25,878	4.4	234.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,944百万円 22年3月期 25,445百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△0.7	1,500	—	600	—	7.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	53,424,449株	22年3月期	53,424,449株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	282,358株	22年3月期	272,470株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	53,146,749株	22年3月期3Q	53,164,518株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 ————	円 銭 ————	円 銭 ————	円 銭 0 02	円 銭 0 02
23年3月期	————	4 08	————		
23年3月期 (予想)				4 08	8 16

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算説明補足資料	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(5) 預金等、貸出金の残高【単体】	9
(6) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

貸出金利息や役員取引等収益の減収を主因に経常収益は前年同期比2億33百万円(△2.0%)減収の116億50百万円となりました。一方、預金利息や不良債権処理額の減少を主因に経常費用も前年同期比41億75百万円(△29.8%)減少し、98億22百万円となったことで、当第3四半期は18億27百万円の経常利益となりました。

経常利益に伴い当四半期純利益は、13億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、公金預金は減少したものの、個人預金の増加を主因に、前期末比63億円(1.2%)増の5,433億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出の増加に加え、事業性貸出も増加したことで前期末比94億円(2.4%)増の4,020億円となりました。

有価証券は、国債や社債等の債券運用の増加を主因に前期末比131億円(12.7%)増の1,160億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率に合理的な見直しを行った結果を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、当該中間連結会計期間末以降に生じた経営環境、または一時差異の発生状況の変化の影響を加味した結果を適用しております。

④ 税金費用の計算

当行及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号

平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。

[表示方法の変更]

①四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,063	17,084
コールローン	34,100	42,000
買入金銭債権	420	591
商品有価証券	—	0
有価証券	116,059	102,984
貸出金	402,055	392,633
リース債権及びリース投資資産	4,096	4,178
その他資産	2,511	2,545
有形固定資産	14,241	14,484
無形固定資産	364	417
繰延税金資産	4,934	4,961
支払承諾見返	966	1,233
貸倒引当金	△9,364	△9,544
資産の部合計	581,451	573,570
負債の部		
預金	543,306	537,097
借入金	1,363	1,265
外国為替	0	1
社債	1,000	1,000
その他負債	4,485	3,265
退職給付引当金	1,838	1,794
役員退職慰労引当金	290	322
睡眠預金払戻損失引当金	240	223
偶発損失引当金	78	66
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	966	1,233
負債の部合計	554,993	547,692
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	2,388	1,431
自己株式	△117	△114
株主資本合計	25,369	24,414
その他有価証券評価差額金	△952	△497
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,528
評価・換算差額等合計	575	1,030
少数株主持分	512	433
純資産の部合計	26,457	25,878
負債及び純資産の部合計	581,451	573,570

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	11,883	11,650
資金運用収益	8,702	8,370
(うち貸出金利息)	7,736	7,415
(うち有価証券利息配当金)	927	913
役務取引等収益	1,359	1,299
その他業務収益	1,651	1,848
その他経常収益	170	131
経常費用	13,997	9,822
資金調達費用	1,018	692
(うち預金利息)	954	634
役務取引等費用	793	824
その他業務費用	1,465	1,507
営業経費	6,465	6,269
その他経常費用	4,254	529
経常利益又は経常損失(△)	△2,114	1,827
特別利益	3	11
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	11
偶発損失引当金戻入益	2	—
特別損失	9	16
固定資産処分損	9	0
減損損失	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,120	1,822
法人税等	127	415
少数株主損益調整前四半期純利益		1,407
少数株主利益	57	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,304	1,328

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

4. 四半期決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期 第3四半期 (9カ月間)	23年3月期 通期予想 (12カ月間)	22年3月期 通期実績 (12カ月間)
	第3四半期 (9カ月間)	前年同期比			
経常収益	10,111	△244	10,355	13,700	13,691
業務粗利益	8,401	72	8,329		9,982
資金利益	7,735	△8	7,743		10,261
役務取引等利益	436	△93	529		681
その他業務利益	229	172	57		△960
経費(除く臨時処理分)(△)	6,199	△202	6,401		8,483
人件費(△)	3,401	△105	3,506		4,657
物件費(△)	2,464	△112	2,576		3,406
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,201	273	1,928	2,500	1,498
コア業務純益	2,000	121	1,879	2,500	2,470
①一般貸倒引当金繰入(△)	△49	△1,529	1,480	100	687
業務純益	2,250	1,802	448	2,400	811
うち国債等債券損益	201	153	48		△972
臨時損益	△560	2,122	△2,682		△7,811
②不良債権処理額(△)	513	△1,539	2,052	900	4,961
(貸倒償却引当費用①+②)	(464)	(△3,069)	(3,533)	(1,000)	(5,648)
株式関係損益	28	551	△523		△2,687
経常利益	1,689	3,923	△2,234	1,400	△7,000
四半期(当期)純利益	1,325	3,643	△2,318	600	△8,329

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

当第3四半期までのコア業務純益は2,000百万円を計上し、通期業績予想比進捗率80.0%となっております。一方、貸倒償却引当費用が一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金繰入額等を合わせて464百万円となったことで、四半期純利益は1,325百万円となりました。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,312	5,121	4,423
危険債権	12,084	4,841	12,130
要管理債権	2,014	7,066	2,031
小計 (A)	18,411	17,029	18,585
正常債権	390,244	380,489	385,456
合計 (総与信)	408,655	397,518	404,041
開示債権 (A)の総与信に占める割合	4.51%	4.28%	4.60%

【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,502	5,339	4,630
危険債権	12,162	4,921	12,209
要管理債権	2,014	7,066	2,031
小計 (A)	18,680	17,328	18,872
正常債権	386,186	376,236	380,335
合計 (総与信)	404,867	393,565	399,207
開示債権 (A)の総与信に占める割合	4.61%	4.40%	4.73%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成22年12月末	22年9月末比	平成22年9月末
自己資本比率	9.16%	△0.03%	9.19%
基本的項目 (Tier I) 比率	7.56%	△0.01%	7.57%
自己資本の額	30,600	351	30,249
基本的項目 (Tier I) の額	25,241	322	24,919
リスクアセット	333,800	4,699	329,101

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成22年12月末	22年9月末比	平成22年9月末
自己資本比率	9.32%	△0.04%	9.36%
基本的項目 (Tier I) 比率	7.72%	△0.02%	7.74%
自己資本の額	31,246	386	30,860
基本的項目 (Tier I) の額	25,878	350	25,528
リスクアセット	335,159	5,700	329,459

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,338	2,341	3	1,094	1,116	21	2,135	2,154	19
その他	6,732	6,137	△ 595	6,732	6,028	△ 703	6,732	6,269	△ 462
合計	9,070	8,479	△ 591	7,827	7,145	△ 681	8,867	8,424	△ 443

②その他有価証券で時価のあるもの

	平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年9月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額
株式	12,617	10,865	△ 1,752	14,788	11,410	△ 3,378	12,644	10,489	△ 2,154
債券	83,446	84,449	1,002	59,121	60,227	1,106	78,304	79,841	1,536
その他	11,441	10,543	△ 897	14,057	12,040	△ 2,016	11,534	10,423	△ 1,111
合計	107,505	105,857	△ 1,647	87,967	83,679	△ 4,288	102,483	100,754	△ 1,729

- (注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については四半期末日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高(末残)

	22年12月末			21年12月末	22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比	21年12月末	
預 金	543,449	15,349	5,310	528,100	538,139
うち個人預金	402,354	3,916	7,811	398,438	394,543
流動性預金	158,864	5,655	6,089	153,209	152,775
定期性預金	243,489	△ 1,740	1,721	245,229	241,768
うち法人等預金	141,094	11,432	△ 2,501	129,662	143,595
流動性預金	84,307	6,468	2,121	77,839	82,186
定期性預金	56,787	4,964	△ 4,621	51,823	61,408
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	543,449	15,349	5,310	528,100	538,139

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高(未残)

(参考)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	22年12月末		21年12月末		22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比	21年12月末	
貸出金	405,868	12,225	5,034	393,643	400,834
中小企業等貸出金残高	329,471	4,562	5,022	324,909	324,449
個人ローン残高	118,195	421	969	117,774	117,226
うち住宅ローン	104,952	966	1,148	103,986	103,804
うちその他ローン	13,243	△ 545	△ 178	13,788	13,421
中小企業等貸出金比率	81.18%	△ 1.36%	0.24%	82.54%	80.94%

(6) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(参考)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	22年12月末		21年12月末		22年9月末
		21年12月末比	22年9月末比	21年12月末	
預り資産残高	76,431	4,419	△ 93	72,012	76,524
公共債	36,210	△ 1,976	△ 553	38,186	36,763
うち個人	33,940	△ 581	△ 351	34,521	34,291
投資信託	17,846	△ 843	△ 239	18,689	18,085
うち個人	17,091	△ 747	△ 179	17,838	17,270
個人年金保険	22,375	7,239	699	15,136	21,676

以上